官民連携みどり区簡易水道整備事業

管路更新工事

様式集

令和6年10月

静岡県伊豆の国市

提出書類の提出及び作成要領として、以下の点に留意すること。

1. 提出書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超えて記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。
2. 提出書類に記述する文字サイズは10.5ポイント以上とすること。
3. 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。
4. 該当する様式に、A4判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。
5. A3判の資料を添付する場合は、A4サイズに折り畳んで綴じ込むこと。
6. 表紙及びA3判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。
7. 綴じ方は、A4ファイル左側綴じとすること。
8. すべての書類には、提案者名が特定されるような名称、マーク等の記載は行わないこと。
9. 全てのページに通しのページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
10. 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査員の審査が容易となるようにすること。

[【様式Ⅱ-１】応募資格審査書類一覧表 1](#_Toc176897800)

[【様式Ⅱ-２-１】参加表明書（単独企業用） 2](#_Toc176897801)

[【様式Ⅱ-２-２】参加表明書（グループ用） 3](#_Toc176897802)

[【様式Ⅱ-３】応募者より業務発注予定の協力企業 4](#_Toc176897803)

[【様式Ⅱ-４】資格審査申請書 5](#_Toc176897804)

[【様式Ⅱ-５】管工事企業の応募資格要件に関する書類 6](#_Toc176897805)

[【様式Ⅱ-５-１】管工事業務実績 7](#_Toc176897806)

[【様式Ⅱ-５-２】配置予定技術者の資格（管工事企業） 8](#_Toc176897807)

[【様式Ⅱ-６】設計を行う企業の応募資格要件に関する書類 9](#_Toc176897808)

[【様式Ⅱ-６-１】設計業務実績 10](#_Toc176897809)

[【様式Ⅱ-６-２】配置予定技術者の資格（設計を行う企業） 11](#_Toc176897810)

[【様式Ⅲ-１】辞退届 12](#_Toc176897811)

[【様式Ⅳ-１】提案書類提出一覧表 13](#_Toc176897812)

[【様式Ⅳ-２】提案書類提出書 14](#_Toc176897813)

[【様式Ⅳ-３】見積書 15](#_Toc176897814)

[【様式Ⅳ-４】見積金額計算書 16](#_Toc176897815)

[【様式Ⅴ-１】設計を行う企業の実績一覧 17](#_Toc176897816)

[【様式Ⅴ-２】管工事企業の実績一覧 18](#_Toc176897817)

[【様式Ⅴ-３】配置予定技術者の実績一覧 19](#_Toc176897818)

[【様式Ⅴ-４】業務計画に関する提案 20](#_Toc176897819)

[【様式Ⅴ-５】調査・設計・施工に関する提案 21](#_Toc176897820)

【様式Ⅱ-１】応募資格審査書類一覧表

**応募資格審査書類一覧表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【様式Ⅱ】応募資格審査に関する提出書類 |
| ・応募資格審査書類一覧表 | 様式Ⅱ-１ | 2部 |  |  |
| ・参加表明書（単独企業用） | 様式Ⅱ-２-１ | 2部 |  |  |
| ・参加表明書（グループ用） | 様式Ⅱ-２-２ | 2部 |  |  |
| ・応募者より設計業務を発注予定の協力企業 | 様式Ⅱ-３ | 2部 |  |  |
| ・資格審査申請書 | 様式Ⅱ-４ | 2部 |  |  |
| ・管工事企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅱ-５ | 2部 |  |  |
| ・管工事業務実績 | 様式Ⅱ-５-１ | 2部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（管工事企業） | 様式Ⅱ-５-２ | 2部 |  |  |
| ・設計を行う企業の応募資格要件に関する書類 | 様式Ⅱ-６ | 2部 |  |  |
| ・設計業務実績 | 様式Ⅱ-６-１ | 2部 |  |  |
| ・配置予定技術者の資格（設計業務） | 様式Ⅱ-６-２ | 2部 |  |  |
| 【添付資料】 |
| ・委任状 | ― | 2部 |  |  |
| ・会社概要書及び定款（代表企業、構成企業） | ― | 2部 |  |  |
| ・決算報告書（決算報告書は直近3か年） | ― | 2部 |  |  |
| ・登記簿謄本（直近の履歴事項全部証明書原本） | ― | 2部 |  |  |
| ・募集要項の応募資格要件各種税の納税証明書（直近の１か年） | ― | 2部 |  |  |

※提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄にチェックしてください。

※参加表明書は単独で応募する場合は様式Ⅱ-２-１、応募グループとして応募する場合は様式Ⅱ-２-２を提出してください。

※設計業務を協力企業に発注予定の場合は、様式Ⅱ-３を提出してください。

※委任状は応募グループの各構成企業（代表企業を除く）の代表者から代表企業の代表者への委任状です。単独企業による応募の場合は不要です。

【様式Ⅱ-２-１】参加表明書（単独企業用）

**参　加　表　明　書**

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」に係る公募型プロポーザルに参加することを表明いたします。

なお、「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」の募集要項において、募集要件をすべて満たしていることを誓約します。

■企業名

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名所属所在地電話番号電子メール | 　　　　　　　　　　 |

【様式Ⅱ-２-２】参加表明書（グループ用）

**参　加　表　明　書**

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」に係る公募型プロポーザルに以下の構成企業による　　　　　　　　　　　　　　　　　グループとして参加することを表明いたします。

なお、「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」の募集要項において、募集要件をすべて満たしていることを誓約します。

■１．代表企業（構成企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 役割 | [ ] 管工事企業　[ ] 設計企業　（該当する役割にチェック） |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名所属所在地電話番号電子メール | 　　　　　　　　　　 |

■２．構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 役割 | [ ] 管工事企業　[ ] 設計企業　（該当する役割にチェック） |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名所属所在地電話番号電子メール | 　　　　　　　　　　 |

■３．構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 役割 | [ ] 管工事企業　[ ] 設計企業　（該当する役割にチェック） |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名所属所在地電話番号電子メール | 　　　　　　　　　　 |

※記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

【様式Ⅱ-３】応募者より業務発注予定の協力企業

**応募者より設計業務を発注予定の協力企業**

令和　６年　　月　　日

■１．協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名所属所在地電話番号電子メール | 　　　　　　　　　　 |

※本様式は、設計業務を協力企業に発注予定である場合に提出すること。

※本様式を提出した場合において、様式Ⅱ-５、様式Ⅱ-５-１及び様式Ⅱ-５-２には、上記の「1.協力企業」に記載した者の実績を記入すること。

※記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

【様式Ⅱ-４】資格審査申請書

**資 格 審 査 申 請 書**

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　印

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

電子メール

「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」の募集要項に基づき、必要書類を添付して提出します。なお、募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類については事実と相違ないことを誓約します。

【様式Ⅱ-５】管工事企業の応募資格要件に関する書類

**管工事企業の応募資格要件に関する書類**

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名　　　　　　　　　　　　　印

1. 管工事業務実績（様式Ⅱ－５－１）

添付書類：管工事業務実績に関する契約書の写し

管工事業務実績が工事実績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、登録内容確認書の写し

1. 配置予定技術者の資格（管工事企業）（様式Ⅱ－５－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

1. 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し

監理技術者が有する「監理技術者資格者証（土木工事）」、「監理技術者講習修了証」の写し

1. 管工事企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し
2. その他

添付書類：上記のほか、管工事企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

1. 建設業法の規定に基づく特定建設業の許可を受けた者であることを証明する書類の写し
2. 経営事項審査の総合評定値（P点）

※本様式は、管工事企業が使用するものである。

※本様式の後に添付する資料は、本文、１、２、３の順に整理すること。

【様式Ⅱ-５-１】管工事業務実績

**管 工 事 業 務 実 績**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名称 |  |
| 施工場所 |  |
| 発注機関 |  |
| 契約金額 | 円　　　 |
| 工期 | 年　　月　　から　　年　　月　まで |
| 工事内容（工事種別、工法、数量等具体的に記載のこと） |
|  |
| 受注形態 | 単体 　　　　・　　　　JV　（　　％） |
| CORINS登録番号 |  |

※募集要項に示された管路工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。

※元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

【様式Ⅱ-５-２】配置予定技術者の資格（管工事企業）

**配置予定技術者の資格（管工事企業）**

（配置予定技術者1）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 役職等 | [ ] 　会社役員　　　[ ] 　専任技術者 |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者証交付年月 | 年　月 |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

（配置予定技術者2）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 役職等 | [ ] 　会社役員　　　[ ] 　専任技術者 |
| 資格種別 |  |
| 取得年月日 | 年　月 |
| 登録番号等 |  |
| 監理技術者資格者証工事種別 | （　　　　　　　　　工事） |
| 監理技術者資格者証交付年月 | 年　月 |
| 監理技術者資格者証交付番号 |  |

※役職等の確認欄は、該当する箇所の「□」部分に必ず「レ」印を付すこと。

※配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。記載欄が足りない場合は、表を追加して記載をすること。

※原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

【様式Ⅱ-６】設計を行う企業の応募資格要件に関する書類

**設計を行う企業の応募資格要件に関する書類**

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名　　　　　　　　　　　　　印

1. 設計業務実績（様式Ⅱ－６－１）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている 場合は登録内容確認書の写し

1. 配置予定技術者の資格（設計を行う企業）（様式Ⅱ－６－２）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

1. 社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録証明書」等の写し
2. 設計業務を行う企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

※本様式は、設計を行う企業が使用するものである。

※協力企業が設計を行う場合においても様式Ⅲ－１に記載の企業について記載すること。

※本様式の後に添付する資料は、本文、１、２の順に整理すること。

【様式Ⅱ-６-１】設計業務実績

**設 計 業 務 実 績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  |  | 千円 | 年　月から年　月まで |
| 業 務 の 概 要（募集要項に示す要件を満たすように記載のこと） |
|  |
| TECRIS登録番号 |  |

※募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

※元請として完成・引渡しが完了した設計業務実績を記載すること。

【様式Ⅱ-６-２】配置予定技術者の資格（設計を行う企業）

**配置予定技術者の資格（設計を行う企業）**

（管理技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

（照査技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 保有資格の名称 |  |
| 取得年月日 |  |
| 登録番号等 |  |

※契約履行（業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

【様式Ⅲ-１】辞退届

辞　　退　　届

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　印

当社は、令和6年8月16日付で公告された「官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事」に係る企画提案書の募集に参加表明しましたが、都合により参加を辞退します。

（担当者連絡先）

氏名

所属・役職

電話番号

電子メール

※グループの場合、商号又は名称は代表企業名とし、その上段にグループ名を記入すること。

【様式Ⅳ-１】提案書類提出一覧表

**提案書類提出一覧表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提出書類の種類 | 様式 | 部数 | 確認欄 |
| 応募者 | 発注者 |
| 【様式Ⅳ】①　提案書類審査に関する提出書類 |
| ・提案書類提出一覧表 | 様式Ⅳ-１ | 2部 |  |  |
| ・提案書類提出書 | 様式Ⅳ-２ | 2部 |  |  |
| ・見積書 | 様式Ⅳ-３ | 2部 |  |  |
| ・見積金額計算書 | 様式Ⅳ-４ | 2部 |  |  |
| 【様式Ⅴ】②　技術提案書 |
| ・設計を行う企業の実績一覧 | 様式Ⅴ-１ | 2部 |  |  |
| ・管工事企業の実績一覧 | 様式Ⅴ-２ | 2部 |  |  |
| ・配置予定技術者の実績一覧 | 様式Ⅴ-３ | 2部 |  |  |
| ・業務計画に関する提案 | 様式Ⅴ-４ | 2部 |  |  |
| ・調査・設計・施工に関する提案 | 様式Ⅴ-５ | 2部 |  |  |

※提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄にチェックしてください。

【様式Ⅳ-２】提案書類提出書

提案書類提出書

令和　６年　　月　　日

伊豆の国市長　様

令和6年8月16日付けで公告のありました官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事に関する提案書類を添付して提出します。

募集要項に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■単独企業または、代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  | 印 |

【様式Ⅳ-３】見積書

見積書

令和　６年　　月　　日

事業名称　官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事

　　合計

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　内訳

設計費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

工事費

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり、募集要綱等を承諾の上、見積書（税込み）を提出します。

伊豆の国市長　様

単独企業又は代表企業

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

【様式Ⅳ-４】見積金額計算書

見積金額計算書

事業名称　官民連携みどり区簡易水道整備事業管路更新工事

・各年度の設計費と工事費について記入すること。

・工事費の欄については、本様式に準じて追加し作成すること。

　・金額は、税込み表示とすること。

合　計

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 総　合　計 |  |  |  |  |  |  |

設計費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 設　計　費 |  |  |  |  |  |  |

工事費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 合計 |
| 工　事　費 |  |  |  |  |  |  |

【様式Ⅴ-１】設計を行う企業の実績一覧

設計を行う企業の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| ①国や地方公共団体又はこれらに準ずる期間（公団、公社、事業団等）が発注した「水道管路工事（ダクタイル鋳鉄管あるいはポリエチレン管（口径150 mm以上））」の詳細設計の元請実績 |
| 実績１ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 実績２ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 実績３ |
| 業務名称 |  | 業務概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 履行期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |

※業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

※業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。

※設計実績は、過去15年以内に完了した業務とし、３件以内を記載すること。

※記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

【様式Ⅴ-２】管工事企業の実績一覧

管工事企業の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| ①国や地方公共団体又はこれらに準ずる期間（公団、公社、事業団等）が発注した「水道管路工事（ダクタイル鋳鉄管あるいはポリエチレン管（口径150 mm以上））」を元請として完了した実績 |
| 実績１ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績２ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |
| 実績３ |
| 工事名称 |  | 工事概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 発注形態 | 　単体　・　共同企業体（代表） |

※工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

※工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。

※施工実績は、過去15年以内に完了した業務とし、３件以内を記載すること。

※記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。

※発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

【様式Ⅴ-３】配置予定技術者の実績一覧

配置予定技術者の実績一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 氏　　名 |  |
| 実績１ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績２ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |
| 実績３ |
| 事業名称 |  | 事業概要 |
| 発注機関 |  |  |
| 契約期間 | 令和 年 月～令和 年 月 |
| 契約金額 | ￥　　　　　　　　 　円（税抜） |
| 役　　割 |  |

※様式Ⅱで記載した配置予定技術者の実績を記載すること。

※事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。

※契約金額には管路の設計・工事に係る範囲の金額を記載すること。

※事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。

※設計・施工実績は、過去15年以内に完了した業務とし、３件以内を記載すること。

※記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。

※本様式及び添付する資料は、設計を行う企業、管工事企業の順に整理すること。

【様式Ⅴ-４】業務計画に関する提案

業務計画に関する提案

|  |
| --- |
| 本工事における、業務実施方針及び業務実施体制について、次の点に留意して記載すること。　・本工事の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。　・業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。　・確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。　・応募者の役割分担、関係性を明確にし、具体的に示すこと。また、委託を予定する協力企業についても可能な限り記載すること。　・本工事の業務実施体制、配置予定技術者、配置人員等について、具体的に示すこと。　・業務期間中における発注者との連絡体制等について、具体的に示すこと。 |

（備考）

※A4判：1枚以内

※印刷・製本時に提案部分が判読可能な範囲で余白部分等の変更は可とする。

【様式Ⅴ-５】調査・設計・施工に関する提案

調査・設計・施工に関する提案

|  |
| --- |
| 本工事における、調査・設計計画、施工計画及び工期の確実性について、次の点に留意して記載すること。　・本工事で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方を具体的に示すこと。　・設計における課題とその対策を具体的に示すこと。　・地域的特徴を踏まえた施工計画を具体的に示すこと。　・施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。　・準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。　・工期の算定根拠を可能な限り示すこと。　・事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。 |

（備考）

※A4判：２枚以内

※印刷・製本時に提案部分が判読可能な範囲で余白部分等の変更は可とする。